**奥尻町地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン**

**１　地域の作物作付の現状、地域が抱える課題**

　当該地域は、北海道の離島では唯一の米の産地ではあるが、農業者の平均年齢は６５歳と高齢化が進み、担い手への団地化を含めた農地集積が急務となっている。

　しかし、平地が少なく基盤整備の遅れから、一筆当たりの水田面積が小さく、多筆で飛び地も多いため、担い手への農地の集積の弊害となっており、今後は、農地中間管理機構事業の活用の検討を図りながら解消していきたい。

　一方、水田における転作作物については、飼料作物、アスパラの作付があるが、水稲以外での農業経営の安定化を図るため、さらなる品質の向上を図り、ブランド化による産地形成を図る必要がある。

　また、近年は、配分される生産数量目標の減少により、不作付地が発生しており、水張面積の維持を図るため、加工用米等の米転作の推進・誘導が重要であり、畜産との複合経営農家についても、飼料作物の作付拡大を図る必要がある。

**２　作物ごとの取組方針**

　島内の約８７ha（不作付地含む）の水田について、適地適作を基本として、産地交付金を有効活用しながら、作物生産の維持・拡大を図ることとする。

（１）主食用米

　離島で唯一という希少価値、また高品質であることから、ブランド米として販売されているが、さらなる品質の向上に取り組み、安定出荷による農業経営の基盤強化を図る。

（２）非主食用米

　　ア　飼料用米

　　　　主食用米の生産数量の減が見込まれる中、飼料用米の生産拡大を図ることとし、産地交付金を活用しながら、多収性品種の導入推進を図り、平成30年度には1.5haでの導入を目指す。

　　イ　加工用米

　水張面積維持のため、産地交付金を活用しながら平成30年度には8.4haの作付を目指す。

（３）飼料作物

　畜産との複合経営の担い手への農地利用集積、あるいは景観に配慮した水田放牧を推進し、平成30年度には現在の1.1倍の約21haの作付を目指す。

（４）野菜

アスパラを地域振興作物として位置づけ、平成30年度には現在の1.1倍の1．2haの作付拡大を図る。

（５）不作付地の解消

　　現在の不作付地について、平成３０年度までに約１割に当たる3haを加工用米・飼料用米・飼料作物による解消を図る。

（６）耕畜連携助成

　　水田において飼料作物を作付けし、牛を放牧することにより、水田における飼料生産の拡大を推進し、また水田の有効活用推進を図る。

**３　作物ごとの作付予定面積**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 作物 | | 平成28年度の作付面積  （ha） | 平成29年度の作付予定面積  （ha） | 平成30年度の目標作付面積  （ha） |
| 主食用米 | | 30.3 | 30.3 | 29.1 |
| 飼料用米 | |  |  | 1.5 |
| 米粉用米 | |  |  |  |
| WCS用稲 | |  |  |  |
| 加工用米 | | 8.4 | 8.4 | 8.4 |
| 備蓄米 | |  |  |  |
| 麦 | |  |  |  |
| 大豆 | |  |  |  |
| 飼料作物 | | 18.9 | 18.9 | 20.7 |
| そば | |  |  |  |
| なたね | |  |  |  |
| その他地域振興作物 | |  |  |  |
|  | 野菜  ・アスパラ | 1.1 | 1.1 | 1.2 |

**４　平成29年度に向けた取組及び目標**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組  番号 | 対象作物 | 取組 | 分類  ※ | 指標 | 平成28年度  （現状値） | 平成29年度  （目標値） | 平成30年度  （目標値） |
| １ | アスパラ | ビニールハウスでの立茎栽培 | ア | 実施面積 | 1.1ha | 1.1ha | 1.2ha |
| ２ | 飼料作物  (耕畜連携) | 水田における飼料生産、水田の有効活用推進、水田放牧 | ア | 実施面積 | 0.3ha | 0.3ha | 0.3ha |
| ３ | 加工用米 | 多様なニーズに対応した作物生産の振興 | ア | 実施面積 | 8.4ha | 8.4ha | 8.4ha |

※「分類」欄については、実施要綱別紙16の２（５）のア、イ、ウのいずれに該当するか記入してください。（複数該当する場合には、ア、イ、ウのうち主たる取組に該当するものをいずれか1つ記入してください。）

ア　農業・農村の所得増加につながる作物生産の取組

　　イ　生産性向上等、低コスト化に取り組む作物生産の取組

　　ウ　地域特産品など、ニーズの高い産品の産地化を図るための取組を行いながら付加価値の高い作物を生産する取組

※平成30年度以降の目標値を設定している場合は、「平成29年度（目標値）」欄の右に欄を設け、目標年度及び目標値を記載してください。

※現状値及び目標値が単収、数量など面積以外の場合、（　　）内に数値を設定する根拠となった面積を記載してください。

**５　産地交付金の活用方法の明細**

　　別紙のとおり